

TOPIC 1 大手ハウスメーカーの25年度決算 高付加価値化・賃貸・ストック好調

主要大手ハウスメーカーの25年度決算が出揃った。国内事業が好調な一方、海外事業で北米での金利高止まりによる住宅需要の冷え込みが響き、減益が相次いだ。

大和ハウス工業の決算は、売上高が前期比2.6%増の5兆5768億円、営業利益が同12.6%増の6148億円。戸建住宅事業のうち国内では、注文住宅、分譲住宅ともに販売戸数が増加し、売上高は5255億円と伸長した。

積水ハウス(26年1月決算月)は、売上高が前期比3.4%増の4兆1979億円、営業利益が同3.0%増の3414億円となり過去最高に。国内事業が成長。戸建事業は、高付加価値提案が奏功し、注文住宅1棟平均単価が上昇したことで営業利益が同4.3%増の480億円となった。

住友林業(25年12月決算月)は、売上高が前期比10.4%

増の2兆2676億円と過去最高。国内住宅事業は、ターゲット別戦略が奏功し、売上高が同7.9%増の5853億円、経常利益は同17.3%増の412億円と好調だった。

旭化成ホームズは、売上高が前期比4.1%増の1兆343億円、営業利益が同3.4%増の945億円。国内事業のうち建築請負事業では、戸建、集合ともに販売戸数が減少したものの、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇で収益がアップ。売上高は4416億円(同5.3%増)、営業利益479億円(同7.4%増)となった。

積水化学工業 住宅カンパニーは、売上高が同2.3%増の5362億円、営業利益が同17.9%増の371億円と増収増益だった。集合住宅と高価格帯の戸建商品の拡大による棟単価上昇が大きく貢献。受注金額が前年を上回った。

TOPIC 2 ガス石油省エネ給湯機普及促進会議が発足

ガス石油の給湯機、住宅、リフォーム、消費者の関連団体、さらに関連行政機関も参画した「ガス石油省エネ給湯機普及促進会議(通称:スマいる給湯プロジェクト)」が発足した。業界領域を超えて高効率なガス石油給湯機の「スタンダード化」に取り組む。

「スマいる給湯プロジェクト」は、家庭部門におけるCO₂排出量削減目標の達成には給湯機の徹底的な省エネ化が不可欠と、「ハイブリッド給湯機」、「エネファーム(家庭用燃料電池)」、「エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯機)」、「エコフィール(潜熱回収型石油給湯機)」の4製品を対象に、その普及を推進していく。参加者は、運営管理団体が(一社)日本ガス石油機器工業会、(一社)日本ガス協会、日本LPガス団体協議会、(一社)全国LPガス協会、(一社)日本コミュニティガス協会、燃料電池実用化推進協議会の6団体。参画団体は(一社)住宅生産団体連合会をはじめとする



住宅業界団体、不動産業界団体、リフォーム関連団体、消費者団体が名を連ねる。オブザーバーとして、経済産業省、国土交通省、環境省の関連部署、(一財)ベターリビングが参加する。

「スマいる給湯プロジェクト」が掲げた目標は、2035年度における省エネ給湯機(4製品)の出荷比率75%。2025年度時点での同比率は45%で、約10年間で約1.7倍に高める。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

